



市議会うんなん

No.9
2007.1.20



平和を願う
新春に
舞う

米寿祝いに回る掛合町松笠みこし奉賛会の皆さん

平成18年 12月定例会

2~3 12月補正予算の概要と主な施策等
災害復旧費の追加により予算総額309億円

新年あいさつ ————— 雲南市議会議長 吾郷 廣幸

4~5 委員会報告	総務委員会	委員長	小林 真二
	教育民生委員会	委員長	石川 幸男
	産業建設委員会	委員長	田中 隆
	ダム対策特別委員会	委員長	周藤 強
	高速道路対策特別委員会	委員長	岩田 隆福
	行財政改革調査特別委員会	委員長	加藤 一成

6~14 **ここが聞きたい**
一般質問
24名の議員が質問

細田 実・松浦保潔・深津吏志・青木幸正
景山源栄・石川幸男・安原重隆・岩田隆福
金山寿忠・藤原政文・村尾晴子・田中 隆
光谷由紀子・岡田盛行・渡部彰夫・足立昭二
藤原信宏・板持達夫・高尾 肇・堀江治之
阿川光美・深田徳夫・福岡義昭・内田郁夫

15 議会構成

16 請願・陳情・議員弁論

議員活動報告 鳥根県地方税財源確保・地方分権推進総決起大会



雲南市議会12月定例会は、12月5日から21日まで17日間の会期で開かれました。12月補正予算の概要と主な施策等について報告します。

また、11月27日臨時会が開催され、議会構成替えを行いました。新たな議会構成は15ページをご覧ください。

平成18年
12月定例会

災害復旧費の追加により

予算総額309億円

12月補正予算の概要

一般会計

7月豪雨災害による林地崩壊防止事業や林道災害復旧事業費の追加と、うんなん映像プロジェクト実行委員会補助金（ホシザキ電機の寄付金）、出雲大東駅周辺整備事業費など、合計3億750万円の補正額となっております。

林地崩壊防止事業
5,164万円
林道災害復旧事業
2億1,461万円

うんなん映像プロジェクト
実行委員会補助金

2,000万円

出雲大東駅周辺整備事業

3,675万円

有害鳥獣捕獲奨励事業

650万円

国道・県道整備事業

6,300万円

強い林道木材産業づくり
交付金

3,150万円

福祉医療事業

2,283万円

国民健康保険事業

特別会計（事業勘定）

保険財政共同安定化事業

拠出金

2億2,022万円

簡易水道事業特別

会計

簡易水道事業費

457万円

生活排水処理事業

特別会計

農業集落排水費等

910万円

清嵐荘事業特別会計

施設修繕費

100万円

主要施策等

雲南市まちづくり

基本条例方針

雲南市では、市民、コミュニティ、NPO、事業者、行政が役割分担しまちづくりをすすめています。協働のまちづくりをより推進していくための基本となる理念や、市民の行政への参画など、市政運営の基本となる「雲南市まちづくり基本条例」を策定します。「まちづくり推進懇話会議」を設置し、19年度中に基本条例案を市長に提言します。



新年あはつ

雲南市議会議長

吾郷廣幸

明けましておめでとーうございます

市民の皆様には、輝かしい希望に満ちた新年をお迎えのこととお喜び申し上げます。

また皆様には日頃から市政に対する温かいご理解と絶大なご協力を頂き厚く御礼申し上げます。

昨年を振り返ってみますと北朝鮮による核実験の強行、イラク戦争の長期化など国際平和を脅かす多くの問題が発生しました。国内においてもいじめによる自殺者の増加など教育現場での様々な問題が発生する中、安倍政権が推し進める教育基本法の改正は数々の議論を醸し出しました。

今こそ『平和を』の都市宣言を行っている雲南市から、「如己愛人」の精神で人類のすべてに共通する「平和」と「愛」を、世界に

発信していかなければならないと思います。雲南市議会は昨年 11 月 27 日、議員任期の 3 年目を迎えるにあたり構成替えを行いました。また地方自治法の改正により今年 4 月には議会の権限・権能が一層大きくなつてまいります。

新しい年を迎え全議員が気持ちを新たに雲南市の発展と市民の皆様が生活にゆとりと潤いを持てる、個性豊かで活力に満ちた新しいまちづくりを目指して一層の努力を傾注する考えでございます。

どうか本年も変わらぬご支援・ご協力を頂きますようお願い申し上げます。新年のご挨拶といたします。

雲南市民バス

交通計画

広域バス
JR木次線と広域バスが並走している木次 大東 加茂間について、木次線の利用促進を図るため競合の解消に努めます。
地域バス
スキーバスと市民バス

入の運行を可能な限り二体化させます。また利用者数の基準を設定し、19年度の利用状況に改善が見られない場合、20年度から廃止されます。
業務委託の統合
19年度より市民バスの運行の業務委託を、大東・加茂、木次・三刀屋

吉田・掛合の3エリアに統合します。

後期高齢者医療広域連合の設置

75歳以上の後期高齢者の医療が20年度より独立した医療制度となります。運営主体は県単位で広域連合を設立してまいります。鳥根県は本年

2月に後期高齢者医療広域連合が設立されます。

水道料金の平準化

水道料金は6町間で異なりましたが、19年4月から統一されます。旧町村の用途別・口径別混在の料金体系から口径別料金体系となります。また3年間は料金の激変

緩和措置がとられます。

雲南総合病院の医師確保問題

全国的に病院の医師不足が問題となっております。原因の第1は、卒業研修制度が16年度からスタートしましたが、卒業後2年間は各病院での研修となり、多くの卒業生が都市部での研修を希望し、大学病院から医師を派遣する余裕がなくなつたこと。第2は、大学病院が独立行政法人へ移行し、独立採算制となり、大学病院自体が医師確保に追われ、これまで派遣していた病院から医師を引き揚げたことがあげられます。

雲南総合病院も内科医師の減少、精神科医師の非常勤化など影響がでております。昨年の11月から内科医師が4人まで減少し救急医療、夜間の救急受け入れに影響が出ています。医師の確保については

努力が重ねられ、19年2月に1名、4月に1名の内科医師の勤務が内定しています。

雲南市 地域防災計画

災害対策基本法に基づき、市、関係機関、住民等が有機的な関連を持ち災害予防対策、災害応急対策、災害復旧対策など住民の生命、財産を保護することを目的として策定します。19年度に成案化を図ります。

雲南市補助金等の見直し指針

補助金は公益上必要な場合交付されていますが、交付基準がないため、交付の根拠が不透明になりがちです。また度補助メニューができる見直しは難しく、長期化・既得権化しがちです。

市の財政状況が厳しい中、補助金は必要最小限とし、補助金総額の縮減を図るため見直しを図られます。

総務委員会

委員長 小林 眞一



条例関係

地方自治法の一部改正に伴う関係条例の整理市民バスの運行に関する一部を改正する条例雲南市条例の一部を改正する条例など9件（市税条例の審議内容）11月27日の臨時会で行った「不均一課税解消の中間報告」を基に、改めて税の公平性、市の一体感の醸成、均一課税の早期実施のための合意形成に向け、慎重に審議した。執行部提案とは見解の隔たりが縮まらず、やむなく20日まで延会する長時間の審議となった。結果、「(1)不均一課税の解消は19年4月から実

12月19日、付託された条例・規約12件、補正予算2件は全て全会 致で可決すべきものと決定した。

施する。(2)一体化の醸成を図る意味から負担増の全地域に対して平等な緩和措置を実施する。(3)減

変緩和措置は法人税及び固定資産税それぞれに適用する。」との意見集約で、執行部の議案訂正の後、全会一致で可決すべきものと決定した。

予算関係

一般会計補正予算
生活排水処理事業特別会計補正予算
その他
雲南市の花・木の指定について
町及び字の区域の変更等3件

教育民生委員会

委員長 石川 幸男



市長に対する総括質疑

では、公立保育所保育業務委託の進め方が問われた。保護者の理解、議会との同一歩調と共通理解のもとに進め、子育ては市が責任を持つ姿勢が示された。

条例・規約関係

・公民館条例の一部改正
公民館を指定管理するメリット、使用料減免規定との関わりについて、地域に密着した公民館にするためにはどうすればよいか、今後状況を踏まえ検討するとの答弁であった。
・島根県後期高齢者医療広域連合の設立
国の医療制度改定を受けた設立は問題、広域連合議会の議員数が少ないとの質疑に、給付事務が

12月18日、付託された条例・規約関係6件、補正予算2件は全て可決すべきものと決定した。

主で、行革面からも質素な議会構成が妥当との答弁であった。
・加茂B&G海洋センター条例一部改正
指定管理下での利用者負担の適正化であり、減免規定の関わりが指摘され、統一基準設定等の検討を求めた。

予算関係

・18年度一般会計補正予算（賛成多数）
・18年度国民健康保険特別会計補正予算
その他
・質疑：学校教育関連施設等の補修整備、需用費等
・報告：いじめの現状課題、公の施設の指定管理予定、男女共同参画計画の策定、人権施策推進基本方針の策定等。

産業建設委員会

委員長 田中 隆



条例関係

繁殖和牛センター（吉田町）、堆肥センター（木次町）、大東地域交流センターの新設に伴う設置管理条例の制定。
また、水道料金統一化に伴う水道関係条例の一部改正。

予算関係

猪等の被害拡大に伴い有害鳥獣捕獲事業費に650万円、出雲大東駅周辺整備事業費（JAGグリーンセンター負担分）に3,675万円、強い農業づくり交付金1,975万9千円の補正。
その他
・執行部報告
明石緑が丘公園のケイマンゴルフ場は、景気の低迷とゴルフ人口の減少

12月15日、付託された条例関係9件、市道認定9路線、補正予算2件は全て可決すべきものと決定した。

に伴い17年度実績ではピーク時から利用者が半減している。
雲南市では、ケイマンゴルフ場を、子どもから高齢者まで楽しめ、毎年5万人ずつ競技人口が増えているパークゴルフ場の公認コースに変更したいと、関係機関、ゴルフ場廃止に反対する会等と協議を重ねた。

大方の理解を得たので、現在のケイマンゴルフ場約5haの内パークゴルフ場約2haを整備・造成する。残地の約3haは、フレグランス・ロゼへ、薔薇園として貸し出す。今後、明石緑が丘公園全体の活性化と、交流人口の拡大を目指す。

ダム対策特別委員会

委員長 周藤 強



構成替え後初めての委員会を12月20日に開催し、次のことについて説明を受けた。

(1) 尾原ダム建設事業の状況について
ダム本体工事の進捗状況

況や、下流²³カ所に設置される「ダム放流警報整備事業」について
(2) 地域に開かれたダム整備計画の状況について

ボート競技施設・サイクリング競技施設の概要
「尾原ダム地域づくり活性化研究会」の開催状況

(3) その他
「尾原ダム」の国の来年度予算 73億9千万円が閣議決定された。委員会は、これまでの旧木次町議会での取り組みの経過を踏まえ、最大の課題である完成後の「ダム周辺地域活性化対策」に努力することを確認した。



工事現場を視察する委員会

高速道路対策特別委員会

委員長 岩田隆福



12月20日構成替え後初めての委員会を開催。中国横断自動車道尾道松江線の進捗状況について説明を受け、意見交換の後現場視察を行った。
高瀬山工事現場と、中野工事現場を視察し、全委員が一日も早い全線開通を願い精力的に取り組むことを確認した。



行財政改革調査特別委員会

委員長 加藤一成



本委員会は9月定例会の最終日に、行財政改革が当面の最重要課題として設置された。5回の審議を経て早急に対応が必要な内容について、11月27日の臨時会において中間報告を行った。

中間報告の概要

調査研究すべき基本事項を 合併時の原点に立ち戻った雲南市のあり方 市民本位の市政の実現 財政運営の健全化等に重点をおき、施策ごとに検証する。

1、合併協定項目関係

未調整、継続関係は方向性を示し、具体的には所管委員会で審議

する。

(1) 引き続き調査する事項

(2) 行政組織のあり方と財政状況を踏まえた検討

(3) 中間報告で調査を終了する項目

議員の定数及び報酬等は、議会独自の検討委員会を設置し協議する。

2、財政運営関係

(1) 計画的な財政運営 財政指標の改善

(2) 19年度予算編成に向けた具体的課題と対応 歳出経費の削減 歳入面の見直し

(3) 情報公開による透明性の向上

(4) 長期における調査課題



議論する行革委員会

ここが聞きたい



質一般問

一般質問のページは質問者本人の原稿をもとに広報委員会で編集しました。また質問項目すべてを載せているものではありません。



細田 実

固定資産税率は19年度統一を

答 水道料も値上げのため税で緩和

問 市長は19年度から税率を統一すると述べてきた、加茂地域のみ固定資産税率を緩和する理由は何か。統一すべきだ。

市長 加茂地域は税率、上水道料金、いずれ下水道使用料も値上げが予想されることから、固定資産税率で激変緩和を設けることとした。

問 合併特例法で認める不均一課税は合併をすすめるための法律で、合併後の条例制定で不均一課税を特定地域にすることは想定していないの

ではないか。

市長 法律で、大巾な不均一状態があった場合、5年以内は不均一もやむを得ないとしている。税率は1.55%で統一するが弾力的運用で加茂地域は1.50%とする。

問 使用料に係るサービスは限定された地域に対するもの、税はすべての市民に対するものだ。限定されたサービスの増をすべての市民に係わるものに転嫁するのはなじまないのではないか。

市長 上水道料金についで加茂町を意識して激変緩和をしている。
問 建設工事の落札率が97%と高率だ。公正な競争が行われているか。
総務部長 入札事務は工事担当部局と分離し管財課で行っている。予定価格も事前に公表し、職員と業者との容易な接触を避けている。
工事の品質確保と入札談合防止は喫緊の課題であり、一般競争入札、郵便入札等を検討するとともに制度の改善に努める。

早急に工業団地の造成を

答 加茂町・木次町で検討中

松浦保潔



問 県内圏域の地域経済分析の結果、県民所得予想で雲南圏域は2003年と比較して2015年には住民所得が233億円のマイナスと発表されたが所見は。

市長 2003年を基準に一人当たり所得に換算すると10、800人分に相当する。この予測では過疎化が一層進むが回避しなければならぬ。このためには雇用の場を確保し、産業振興の積極的な展開が必要だ。

問 雲南市は住民の所得に占める公共部門の指数が55.2%と高く産業構造の転換が急がれるがどうか。
政策企画部長 公共事業の減少を補うための産業振興が必要であり製造業を始めとする強い産業を育てたい。
問 製造業の企業誘致を進める場合工業団地を造成しなければ誘致競争に負けるが早急に工業団地造成の考えはないか。
内田助役 雲南市土地開発公社と連携を取り計画的な造成を図りたい。
問 協議中の具体的な候補地はあるか。
内田助役 空港が近く利便性の点から加茂町と木次町で検討中である。



大型設備投資が決定した島根三洋電機

問 2015年には雲南市も合併の優遇措置がなくなるが対応策は。
政策企画部長 合併特例期間内に地域の将来に道筋をつけ、自立した自治体になるよう努めてゆく。
問 雇用対策に対する今後の考えは。
市長 第一に産業の振興を図り地域が一体となった町づくりを進めたい。

いじめに対する 対応指導は

答 早期発見 早期対応で

深津史志



問 行財政改革の財政効果が松江市は17年度で22億円といわれているが、本市はいくら位か。

総務部長 本市では17年度で約2億円、平成18年度で約5億円を見込んでいる。

問 集中改革プランによると20年度以降の人員費については総額抑制に取り組みとされているが、早く職員組合との話し合いを進めるべきではないか。

総務部長 20年度以降は国の交付税制度あるいは人事院勧告をふまえ、

また本市の財政計画を見据えた中で検討し職員組合とも協議したい。

問 本市におけるいじめの状況はどうか。

教育長 今年4月から現在まで小学校で6件、中学校で8件、内容は持ち物を隠す、身体的な事柄でからかう、仲間のうちで叩きあい、チャットでの中傷、鬼ごっこで鬼にされる等のがあつて比較的早く発見できており、大部分解決の方向に向っている。

問 その予防対策は。

教育長 早期発見、早期対応という形で普段から教師が研修によりいじめを見抜く力を身につけること、児童・生徒との温かな人間関係づくり、また子ども同士の間関係づくり、地域家庭への啓発、行政の学校支援が大切と思っている。

問 団塊世代の定住をどのように考えているか。

政策企画部長 来年発足のふるさと会を通じてPRして行きたい。



青木幸正



景山源栄

問 市内小・中学校から過去3年間に報告されたいじめの件数を伺う。

教育長 16年度中学校3件、17年度小学校3件、中学校3件、18年度(1学期末)小学校2件、中学校2件の合計13件報告があり、県教育委員会へ報告した。

問 いじめの早期発見は重要である。教職員の体制づくりや地域・家庭への協力体制の取り組みについて伺う。

教育長 校長の強いリーダーシップで教職員が一丸となって取り組んでいく。社会体育指導者に協力を呼びかけたり研修会の開催、また家庭にはPTAを通して啓発した。

学校へ市職員の配置できないか 答 配置は困難 事務の共同化を検討

問 いじめの早期発見が出来ない要因に教師が雑務に追われ子どもとの話し合う時間に欠ける。解消には、市職員の事務職を各学校へ配置できないか。

教育長 学校現場は多忙で対応に追われているが、現時点では難しい。今後事務の共同化を検討する。

集落営農どう取り組むか 答 農協出資で法人の設立を検討

問 WTO・FTA交渉は、雲南市農業の将来に直結するがどう対応するか。

市長 農業を守り、国を動かす地方の姿勢が大切だ。

問 品目横断的担い手対策に、JAと産業振興部はどう取り組むのか。

産業振興部長 担い手要件未達成の農業救済措置

として、JA出資の農業法人設立を検討する。実際の農地利用権は集落営農組合が持ち、法人はそれを受託管理することになると思う。

問 19年産米の生産調整は、農家・JAが自主的に行うという事だが行政の関与はどうするか。

産業振興部長 農業関係

者主体の調整システムに移行するが、雲南市では「水田農業推進協議会」の中で関わる事になる。

問 地産地消から地産都消へのマーケティング活動をすすめるよ。

産業振興部長 松江サテイ・阪急オアシス尾崎店等へ売り込んで、需用が多く生産が不足している。水耕・ハウス栽培

問 公共施設の跡利用について伺う。

総務部長 使用されていない公共施設の管理費の支出はない。加茂町旧立石住宅解体については調査する。一般的に処分が可能な施設は解体を年次的に行う。

問 掛合小学校閉校後の跡地利用の考えは。

掛合総合センター長 活用できない施設は解体撤去を行って跡地利用を図る必要がある。

等の元気が出るようになりくむ。

問 雲南病院の早期医療確保、地域全体の病院支援環境づくりが必要ではないか。

市長 医師確保は各医大や地元出身医師を訪ねて懸命に努力している。

問 雲南市の財政は、非常事態なのか、危機的状況なのか。

市長 今のままなら危機的だ。しかし、財政計画を立て行財政改革を敢行すれば、健全財政の確立は出来る。



石川幸男

雲南病院の支援は 雲南市の責任

答 一市二町の一体感で
維持する

問 病院とのネットワーク化、診療所、開業医との連携を視野に圏域全体の医療レベル維持・向上を願っている。

問 雲南病院が拠点病院の機能を果たせる医師配置を県に要望すべきだ。

市長 医療態勢の充実を図る強い気持ちでいる。

問 雲南病院に対する財政支援の現状はどうか。

健康福祉部長 国の地方交付税算入額3億8千万円余を交付している。

問 収支決算の状況はどうか。

市長 医師不足や診療報酬の引き下げの影響で

17年度は欠損金2億4900万円、累積欠損金13億円余だ。減価償却費が主な欠損要因であり、資金面に支障はない。賃金カットなど経営改善努力も図られている。

問 病院は社会的責任から総じて赤字体質だ。雲南病院の経営支援は雲南市の責任で取り組むべきだ。

市長 一市二町の一体感での維持が前提にあり、現状以上は財政事情からできない。

問 朝の通行量調査では26秒に一台の車が通過する多さであったが、いつ設置される計画か。

危険交差点信号機を早急に 答強く要望を行っている

答 強く要望を行っている



安原重隆

問 11月末、大東の東西を走る主要地方道松江木次線に、南北に走る玉湯吾妻山線が拡幅改良

工事を終え接続開通した。その交差点にはいまだに信号機が設置されていない

出雲大東線の春殖橋付近も地元から強い要望が出ている。関係機関への

働きかけがしつかり行われているか。
総務部長 既に鳥根県公安委員会に強く要望を行っている。雲南警察署管内において優先順位をつけて予算要求をする状況

周辺活性化対策の農政は

答 担い手育成に取り組む

岩田隆福

問 担い手育成の現状と課題は。

市長 22集落を強化集落と位置づけて取り組んでいる。

問 来年度から米の生産調整はJAと生産者で需給調整をすることにしているが、行政としての関わりは。

産業振興部長 水田農業推進協議会を通じて、JAと連携し遂行する。

問 販売もJAと生産者で進め、売れ残ると次年度に影響するが。

産業振興部長 特例地区もあり、エコ米等売れる米づくりに力をいれてい

く。

問 市立小中学校及び幼稚園等適正規模適正配置検討委員会は、事実上校区再編委員会か。

教育部長 校区を含めた再編委員会の認識でよい。

問 委員会設置の基本的な考えは。

教育部長 子どもの学び、育ちを最優先に、小学校は一学年最低一学級の編制、中学校は各教科の担任が満たされることが適正規模の条件である。特に複式学級の解消を図るため、校区の再編等検討していただく。

と聞いている。双方とも優先順位が高いと聞く。設置や時期については言えないのが現状だ。引き続き要請をしていく。

総務部長 雲南市は、不適切な処理は行っていない。年度中の資金不足は基金を借り換えて運用し、年度末には全額基金会計に戻し入れを行っている。今後は基金残高の減少が予想され、健全財政を目指して財政改革に取り組む必要がある。

雲南市に 談合疑惑はないか

答 ないものと
自負している

金山寿忠



おり、請負対象金額に対する落札率は95%を下回っている。

問 指名入札業者の選定基準はどうか。

総務部長 一般土木、建築、水道工事は、経営審査の点数を基礎とし、A等級からC等級の3等級に格付けをして、工事金額により等級ごとの基準業者数を定め選定している。

問 共同企業体の入札基準は何か。

総務部長 2億円以上の建築、橋梁、ダム工事、機械設備と電気設備は5千万円以上を共同企業体の選定としている。

問 建築工事の一括発注と分離発注の基準は何か。

総務部長 建築工事の機械設備、電気設備工事は、双方とも3千万円を超えるときは分離発注となる。

問 測量・設計業務の業者選定基準を問う。

総務部長 市内に本社を有する業者を第1に、第2は市内に営業所を有す

問 この2か月の間に3人の知事が官制談合によって逮捕された。雲南市に談合疑惑はあるか。

市長 談合はそれぞれの資質の問題であり、雲南市には談合は全くないと自負している。

問 雲南市の公共工事の入札率が、97.24%と高いのは、どこに原因があるか。

総務部長 予定価格は、請負対象設計金額を若干査定した額に設定されて

る業者、次に市外業者という優先度を設けている。

問 交通安全運動従事者の色を統一したジャンパーの着用ができないか。

総務部長 貴重なご提言を踏まえ、交通安全協会へ働きかけて行く。

一気に 不均一課税解消を

答 緩和措置をし
20年度に統一

藤原政文



問 総務委員会中間報告は、「一気に税の統一」であった。また、執行部見解も「公平性の確保及び市の一体感醸成のため、不均一課税の解消は最優先すべき」としている。来年度、一気に不均一課税を解消すべきだ。

市長 細田議員に答えたとおりなので、重複した答弁は避ける。

問 厳しい財政状況下、今年度より低い税収

小中一貫教育の実現を 答 連携の中で検討していく

村尾晴子



問 雲南病院の経営改善に向け、構成市町として一層の努力をされた。他の議員の質問もあり答弁は求めない。

(答弁なし)

問 学力向上のため、現行制度の枠組みの中で、義務教育の9年間を通して、教員・児童・

生徒の交流をする教育活動・小中一貫教育校設立の考えはないか。

教育長 現時点では一貫校建設は望めない。ふるさと教育を柱として一貫教育推進実践プログラム策定のワーキングチームの提言の中で、中学校区連携推進協議会を設立し、

その中で進めたらどうかと提言されている。今後は各中学校に配置している教育支援コーディネーター、関係部局、企業、各種機関、団体等と連携の中で鋭意検討していく。

入になってもいいのかが。

市長 一時的な減収になるが、今後の税収増のためには、このようなアプローチの仕方は適当。

問 二つの税率が存在することで、事務効率があがるのではないか。

市長 四つの税率が二つの税率になることから、新たな事務の複雑さが生じることはない。

問 加茂町の緩和措置のみがあり、法人税割りを含め他はない。「聖

域」ではないか。

市長 「聖域」ではない。企業の最終目的は利益を上げ社会貢献すること。今回は許容範囲である。

問 「不均一課税の解消ではない」と多くの市民が思っている。

市長 それは承知している。不均一課税解消に努め、その具体案だ。



田中 隆

給食費滞納放任してよいか

答 モラル向上に努めたい

問 17年度までの学校給食費滞納金は、580万円となり毎年ふえているが、放任して良いか。

教育部長 口座振替扱いで未納者がふえている。支払い能力があっても滞納傾向が多い。特に保護者の責任感や規範意識に問題がある。経済的に苦しければ、準要保護制度の対応もできる。

問 実に嘆かわしい。社会のモラルと親の心の教育を促すことが急がれる。

教育長 給食費の滞納は非常に遺憾である。大人、子どもとの規範意識の低下は大変嘆かわしい。鋭意学校教育、社会教育、家庭教育の中でモラルの向上に努めたい。

問 市有車が375台あるが、管理体制の強化と経費削減対策が行財政改革上、最重要課題で

はないか。

市長 責任所在の明確化、効率的な使用、経費や事業費管理等を徹底するため、各部局で管理を行っている。

問 指定管理者制度で民間業者に車輛管理を委託することが効率的では。

市長 民間で管理することも分散的管理と並行して検討も必要である。

問 市役所前の来客用駐車場を、市有車が占有している。市民に迷惑ではないか。

市長 市職員駐車場有料化に併せ市民に迷惑をかけないよう検討する。

問 建設業者に依頼して来た除雪計画は見直しが必要と思うがどうか。

建設部長 業者委託も困難になってきている。除雪は市民生活を守る必須条件であり検討協議する。



改築が急がれる三刀屋中学校

教育・福祉予算は充分確保を

答 理解の範囲内で配分



光谷由紀子

の見直し方針では30万円以下を整理・統合の考えだ。協働のまちづくり、地域の支え合いのものまで削るのか。むしろクラシックゴルフのゴルフ利用税こそ免除せず予算化すべきではないか。

市長 協働によるまちづくり補助金は、主要施策であり優先する。ゴルフ利用税は、運営会社とも約束し現在に至っている。

問 来年度予算方針は、今年度比で34億円以上の減額だ。教育費は、暖房費やプールの薬品費までやりくりされている。子どもたちが健やかに学べる環境の確保を求める。また、高齢者のインフルエンザ予防接種負担は2倍となった。検診負担も増大している。健康福祉予算も充分確保されたい。

市長 聖域なき施策別配分予算で対応する。説明責任を果たし、理解の範囲内で配分したい。

問 補助金、交付金

問 教育基本法「改正」は強行採決された。国民の7割、現役校長の66%が慎重審議を求めている。十条の改定で教育の中立性が守れるのか。また学校現場はどう変わるのか。

教育長 教育は不当な支配に服することなく、教育の中立性、不偏不党性は今後も重要な理念である。学校現場での対応は学習指導要領の改訂、社会教育法改正など教育に関する法案の改正がある。教育振興基本計画の策定をまず待つところだ。



農地・水・環境保全事業 取り組みは

答 2,300haが意思表示

渡部彰夫

問 19年度からスタートする農地・水・環境保全対策事業の取り組み状況はどうか。

市 本年6月以降、総合センターを中心に説明会を開催している。取り組みを行う意思表示のあったところが180組織、2300haあった。国・県・市町村が一体となって取り組んでいく考えである。

問 雲南市の厳しい財政状況下で1/4負担が可能なか。事業費の見込みはいかほどか。

産業振興部長 総事業費は、約1億円程度で、雲南市の持ち出し分は約2500万円と見積もりをしている。

問 日豪自由貿易協定（FTA）と農業・地域経済への影響はどうか。日豪のFTA締結交渉入りの条件をめぐり、「全国農業団体等は、我が国の農業の崩壊につながる」として深刻な危機感に直

市 面しているが、雲南市の対応はどうか。

産業振興部長 11月30日JFA雲南・雲南市農政会議の両者で、日豪FTAに関する重点陳情がなされた。米・牛肉・乳製品・小麦・砂糖の輸入重点品目の例外措置関税撤廃対象からの除外など交渉を有利に進めることを目指し、関係機関に対し十分要請する考えである。

問 雲南市行財政改革大綱及び集中改革プランに基づき、5つの「計画」「指針」が示されている。これは、住民サービスを低下させるものだが、住民には今後さらに大きな犠牲を押し付ける施策が出されると思うがどうか。

市 19年度予算は、枠配分予算主義を取り入れる。予算を減額する分ご負担をおかけするができるだけ最小限に抑えていかねばならない。

問 今回の平成合併

市 今年度の市政懇談会でもたくさん質問が出た。市としては来年度も市政懇談会を行っている。雲南総合病院については、病院で構成する組合会議で協議をしていく。



岡田盛行

特定目的基金の考え方は

答 財政調整に使う必要も出る

問 特定目的基金は旧町村の時から、地域づくり、まちづくりの事業推進のために条例で定めた基金である。今後も目的の関連事業に充当する考えか。

総務部長 市の財政は19年度以降も10億円を越えるレベルで収支不足が続く。22年度までに30億円を越える収支不足になる見込みだ。今後財政調整基金及び減債基金だけでは収支不足を補うことは困難だ。特定目的基金を財政調整のために使うことも考えていく必要がある。

問 これまで進めてきた各地域の関連事業はどうする考えか。

市 危機的な財政状況であり、国の有利な補助事業導入等を先行して考えていく。

問 関連施設の整備補修はどうするのか。吉田町の、木の国文化館が雨漏りの状態で放置してあるがどうするのか。

市 状況を把握して雨漏り解消に至急取りくんでいく。

問 激変緩和措置をとるなら加茂町だけでなく掛合町も該当させるべきである。

市 税、料金ともアップ率が加茂町が高い。理解いただきたい。



行革は住民サービス低下だ

答 負担かけるが最小限に

足立昭二

問 雲南市行財政改革大綱及び集中改革プランに基づき、5つの「計画」「指針」が示されている。これは、住民サービスを低下させるものだが、住民には今後さらに大きな犠牲を押し付ける施策が出されると思うがどうか。

市 19年度予算は、枠配分予算主義を取り入れる。予算を減額する分ご負担をおかけするができるだけ最小限に抑えていかねばならない。

問 医師不足の原因等は理解できるが、住民への周知が不十分と思う。医師不足にいたった経緯、病院の状況等説明、住民からの要望、意見を聞く「住民説明会」等に出かけていくべきと考えがどうか。

市 今年度の市政懇談会でもたくさん質問が出た。市としては来年度も市政懇談会を行っている。雲南総合病院については、病院で構成する組合会議で協議をしていく。



藤原信宏

効率的で公正な道路行政の推進を

答 検討し来年度予算に生かす

問 道路行政について所見を伺う。道路特定財源の見直しと道路整備の必要性、災害時の通行止めに備えた代替道路の点検整備、まちづくり交付金事業の再見直しと道路維持費の公平配分と

効率的な管理執行 道路河川清掃補助金の存続
市長 地方の道路整備は遅れており、今後とも特定財源の堅持を強力に訴えていく。
建設部長 代替道路は主要幹線を中心に早急に点

検する。交付金事業は少しでも削減できるように精査する。道路維持費は一部本庁一括管理等考える。補助金制度は維持したい。
問 施設の指定管理費は一律削減ではなく施

設ことに実施事業を検証し、事業に見合った予算付けを行うべきだ。
また基本使用料は時間をかけても、新市一体化に向け、減免規定や文言表示に係る料金体系を早期に統一するとともに、「遊学」の社名を改称する考えはないか。
総務部長 基本的には指定管理期間中の削減はない。今後の見直しは施設

ごとの点検評価を行って進める。減免規定は来年度4月から統一する。
市長 名前の変更は会社で協議されることだが、名前に込められた合併前の旧町村の思いを大事にしつつ発展を図ることが一体化の早道と思う。
問 集配局の再編に続き、来年3月をめどに集配業務を行っている特定郵便局の時間外窓口の

廃止が計画されている。サービス維持に向けた精力的な働きかけを望む。
市長 正式な申し出を受けて、サービス低下を来さぬよう強く申し入れらる。



信号機を！（松江・木次線と玉湯吾妻山線の交差点）

早寝早起き 朝ごはん運動を

答 家庭地域から実践していく

板持達夫



問 子どものいじめの問題について
1、言葉による精神的攻撃、あるいは身体的攻撃など、いじめの質は、
2、多くの子どもの場合、いじめの認識が希薄だ。これがいじめだという説明力が必要と思うが。
3、年間1400時間のテレビ漬けから解放するには、早寝早起き朝ごはんの運動を進めるべきだ。
教育長 1、いじめは、嫌がらせ、無視、排除、身体的暴力などが実態だ。2、いじめられている子

どもの立場に立つことが重要。命にかかわる重大な問題であると教えたい。
3、子どもの生活習慣やメディア漬けが問題。早寝早起き朝ごはん運動を家庭教育の中で実践していく。
問 改正介護保険によるサービス低下について
1、当初の介護保険制度は、老・老介護の解放、利用者がサービスを選択できる仕組みだった。サービス低下をどう考えるか。
2、サービス量が低下し

ため、ホームヘルプや電動ベッドなど新たな負担が高齢者に強いられる。市独自の助成制度を考えるべきではないか。
健康福祉部長
1、介護予防重視のシステムに大きく転換した。要介護1、要支援1、2はサービスの選択制から利用限度額とサービスの回数制限が導入された。今後は介護予防に重点を置き対処したい。
2、市の財政状況から独自の助成制度は困難であると考える。



高尾 肇

問い 激変緩和措置(税率2本立て)は地域の一体化にならない。詭弁に聞こえる。全国の納税者への周知期間3か月はあまりにも短い。周知方法はどう考えるか。

市長 市内は広報等を通じて、市外に住む方へはダイレクトメールを発信するなど周知を図る。

反対する会との協議の所感

答 市民の強い思いを感じた

問い 明石パークゴルフ場の用途変更について反対する会との協議を通して、市長の所感は。

市長 旧三刀屋町のパークゴルフ場を設置された思いを強く感じ、全面バラ園の計画を変え、三刀屋のまちづくりの精神を引き継ぐこととした。

問い 新しいパークゴルフ場はこれまでのもの

産業振興部長 グランドゴルフに似たスポーツで、近年若者層の愛好者も増えている。山陰で初のコースとなる。

問い バラ園の構想は

産業振興部長 将来約4haで年4回開花の「さ

姫」を様々なメーカーと商品化する。芳香性の極めて強い産業用バラ園は全国に無い癒しの空間が創出される。観光バラ園事業として位置づけ、交流人口を増加させ、地域全体の活性化に寄与させたい。

問い 開発事業者から市に入る借地料はいくらか。

産業振興部長 現在の1haは標準小作料の畑を準用し1反6千円、貸し出し期間3年、利用権の設定も承認済み。

問い 国土交通省が、河川堤防の安全性調査を行っているが、市内の斐伊川堤防はどうであったか。

建設部長 出雲市内のみの調査であり、雲南市内の調査は今後実施される予定だ。調査が済み次第、報告をしたいと思っている。

問い 市長後半2年の抱負と澄田県政への評価、来春誕生する新知事への期待は。

市長 引き続き徹底した情報開示に取り組み、健全財政の基礎を確立することが一番である。地域の一体化を目指し雲南市ならではの魅力あるまちづくりが求められ、そのため総合計画にのっとり、勇気を持って果敢に進めていく。

問い 澄田県政への評価は東西に長い島根県に地域間格差を埋める努力をされ

問い 家庭は教育の出发点では。

教育長 そのことを再認識する必要がある、この地域、特に家庭の教育力の向上に学校・家庭・地域が一丸となって取り組みたい。



堀江治之

問い 総務省消防庁は、19年度と20年度で、全国の防災行政無線と連動した全国瞬時警報システムを配置する計画であるが、雲南市としての対応と考えるはどうか。

総務部長 現在、国で検討中であり、21年度以降の対応を検討したいと思っている。

雲南総合病院の医療体制は

答 医療の充実 医師確保に努力

問い 税、使用料等のカード、コンビ二収納はできないか。

市民部長 近年、コンビ二収納、クレジットカードによる納付が普及してきており、今後収納率の向上並びに費用負担の面などから、総合的に検討したいと考えている。

問い 公立雲南総合病院の医師、看護師不足に

市長 医師については、内科医を2月に1名、4月に1名採用が内定している。精神科医についても交渉中である。また看護師については、現在配置基準を満たしている。

今後、雲南医療圏域

今後、雲南医療圏域

今後、雲南医療圏域

今後、雲南医療圏域

三刀屋中学校 早期改築を

答 慎重に検討していく

阿川光美

た20年であったと思う。新知事には一般道路・高速道路の整備率に格段の差がありインフラ整備に務められ地域間格差、都市との格差解消に努めて頂きたい。

問い 三刀屋中学校校舎の早期改築を。

教育長 校舎改築に対して陳情があり、6月議会で採択されている。この事業は新市主要施策に登場しており、厳しい財政状況から整備年度等具体的には示していない。生徒の安全生活のため整備に向け鋭意努力をする。

問い 市内、幼小中の適正規模・適正配置検討委員会が設置され、2年をかけて検討する。その結論を待つて慎重に検討したい。

内田助役 市内、幼小中の適正規模・適正配置検討委員会が設置され、2年をかけて検討する。その結論を待つて慎重に検討したい。

問い 家庭は教育の出发点では。

教育長 そのことを再認識する必要がある、この地域、特に家庭の教育力の向上に学校・家庭・地域が一丸となって取り組みたい。

今後、雲南医療圏域



深田 徳夫

荒廃農地をどうして守る

答 小規模災害復旧は個別に

産業振興部長 雲南市で

問 農地・水・環境向上対策事業は農地荒廃防止策になる。国庫の交付金が欠けても有効な事業であり、雲南市として積極的に取り組むのか。また、市の基本方針が遅れている、地元は時間が無い、いつ説明されるのか。

問 小規模土木災害が276箇所ある。荒廃

防止のためにも復旧に雲南市単独起債を起し取り組む考えはないか。また、復旧ができなく荒れた場合、中山間地域等直接支払い制度への影響はないのか。今年度700羽頭の鳥獣が捕獲された。19年度のイノシシ捕獲対策は。

産業振興部長

全体の小規模土木災害復旧事業は

これまでの経過から難しいので、個別に被害農家の相談を受ける。農地・水環境向上対策事業など有効に活用し共同で荒廃防止に取り組んでいた。また、荒廃は中山間地支払い制度に影響する。イノシシ対策は防除班の方に努力いただいているが財政的にも厳しく有効打がない。



内田 郁夫

三刀屋農業振興センターは市直営で管理する

問 解散後の農業振興センターはどう活用していくのか。

市長 雲南市直営で管理し、地域農業者の研修や各種組合の情報研修の場として、雲南市の農業振興発展に役立てる。

問 この施設に常時何人の職員が勤務するの

産業振興部長 施設を管理する職員は身分は別として1名置く考えだ。

問 世界に一種類しかない「みとやの舞」や千鉢の蘭、山野草等はどうするの

産業振興部長 「みとやの舞」は県技術センターで遺伝子の保存をし、他の蘭等は専門家と連携を図り、詳細は三刀屋農業振興センターと協議をしていく考えだ。

産業振興部長

「みとやの舞」は県技術センターで遺伝子の保存をし、他の蘭等は専門家と連携を図り、詳細は三刀屋農業振興センターと協議をしていく考えだ。

問 雲南市の若者を対象に猟銃免許取得の講習をする必要はないか。

市長 雲南市で免許取得は77名、その内45歳以下は3名、平均年齢62歳だ。免許取得については関係機関との連携をとり進めていきたい。

問 いじめ不登校に対する学校の体制はどうか。

教育長 いじめ等問題行動については、起こるたびに教職員が一丸となって当たっている。雲南市は中学校に教育支援コーディネーターを配置した。

問 国旗・国歌に対する考え方を伺う。

教育長 日本人としての自覚を養い、国を愛する心を育て、児童生徒が将来国際社会で尊敬されるよう、国旗・国歌の正しい認識を持たせ、斉唱するよう指導するのは適当な対応である。



福間 義昭

ゆとりの里湯の駅構想どつする

答 部分修繕 民間活力模索

問 19年度予算編成方針が示された。財政の非常事態宣言が継続中だが、事態脱出への方策は。

市長 徹底した健全財政への確立に努力したい。

また行財政改革を進め、地域の一体化の実現と市の魅力づくりに取り組む。

問 ゆとりの里施設

の現状と今後の維持管理

の課題、またオンラインワーク事業「湯の駅構想」との関連性はどうか。

大東総合センター長 当面は、部分修繕を行い運営を図る。また市の財政

体力を強化する立場から、広く民間活力を導入し地域の活性化を模索する必要がある。

問 災害防止対策で、

教育長 全国5か所でモ

問 幼稚園において、

放課後児童預り制度のよ

うな支援対策が必要だが、

早急に対応すべき問題点は何か。

総務部長 職員の初動体制の確立や、役割分担の

明確化等、防災意識を高

め平素からの備えが重要

だ。

問 飲酒運転防止対

策で市職員の処分基準は

原則免職の厳

しい処分決定がなされ、

同乗や教唆、補助も同じ

く厳しい処分である。

問 通学路の除雪、

一人暮らし世帯の除雪等雪

害対策は万全か。

建設部長 依頼に応じ総

合センター等で適切に対

応する。通学路について

は必要に応じ除雪したい

。

議会構成

2年目を終えた11月27日の臨時会において構成替えが行われ、次の通り委員会所属等が決まりました。

合併後3年目を迎えた雲南市の財政再建の道は依然として険しく、公平公正な判断の下でのますますの事業の取捨選択と財源確保の徹底が求められています。議会の権限・機能を十分に発揮し、譲り合い、英知を結集して「誇りと希望に満ちた雲南市の創造」に向かつて気持も新たに邁進してまいります。

議長

吾郷 廣幸

副議長

深石 広正

監査委員

佐藤 嘉夫

議会運営委員会

細川 実美 阿川 光隆 田中 隆夫 深田 徳夫 石川 幸二 小林 眞二 堀山 隆義 周藤 眞強 小藤 眞二 林川 幸二 景堀 眞二

常任委員会

総務常任委員会

小林 眞二

教育民生常任委員会

日野 重雄 伊原 嘉重 佐藤 一夫 加藤 保成 松浦 栄潔 景山 源保 岡田 盛行 周藤 正強 山崎 信宏 藤原 信政 細田 政文 藤原 宏実 藤川 欽也 川石 幸男 加藤 正也 深田 正志 内田 志夫 深津 郁夫 青木 幸正 板持 達夫 光由 紀子 村尾 眞子

産業建設常任委員会

景山 隆二 足立 昭二 中山 寿隆 野野 智夫 星野 彰夫 渡部 重隆 高尾 光隆 安原 重隆 阿部 美隆 岩田 福夫 深井 徳夫 吉井 義治 堀江 治之

ダム対策特別委員会

特別委員会
周藤 義強 景山 守夫 佐藤 嘉隆 日野 徳昭 深田 義昭 福間 晴子 村尾 眞子

高速道路対策特別委員会

岩尾 隆福 高尾 正肇 深津 幸正 渡部 彰夫 吉井 盛治 岡田 治之

議会広報編集委員会

山崎 正幸 藤原 信宏 板持 達夫 吾郷 廣幸 金星 智夫 山崎 正幸 山崎 正幸 細川 実美 景山 隆義

行財政改革調査特別委員会

加藤 成也 加藤 欽一 深津 史志 高尾 重隆 安原 保隆 松浦 栄潔 景山 源保 岡田 盛行 光谷 由紀 藤原 信政 足立 政文 藤原 宏二

雲南広域連合

一部事務組合等
吾郷 廣幸 内田 志夫 深津 郁夫 安原 重隆 阿部 美隆 金井 幸正 青木 幸正 吉井 盛治

雲南市・飯南町事務組合

堀江 眞一 吾郷 廣幸 加藤 成也 渡部 重隆 高尾 盛昭 岡田 治之 足立 昭二

公立雲南総合病院組合

吾郷 廣幸 加藤 成也 内田 志夫 岩田 福夫 深井 義治 細田 政文

雲南消防組合

吾郷 廣幸 星野 智幸 景山 守夫 小藤 眞二 岡田 隆義 景山 守夫

雲南環境衛生組合

吾郷 廣幸 加藤 成也 加藤 成也 岩尾 隆福 光谷 由紀 藤原 信政 加藤 成也

委員長
副委員長



行財政改革調査特別委員会 島根県地方税財源確保・ 地方分権推進総決起大会

11月20日、松江市「松江テルサ」において、県下の自治体代表者や議員、国会議員が出席して表記大会が開催されました。

大会では、ますます逼迫する財政下での「19年度地方財政計画」や「地方分権改革を取り巻く状況」を踏まえて、安定的な財政運営に必要な「地方税財源の確保」と「真の地方分権改革の推進」を決議し、団結して国に対し強く要請していくことを確認しました。

引き続き、地方分権セミナーが開催されましたが、とりわけ隠岐の島町長の医師確保に向けた懸命な取り組みには胸を打たれました。要請の際の厚生労働省の冷たい対応は、「地方の実態、格差を認識していない切り捨て政治そのもの」と憤りもあらわでした。雲南市にも一層の奮起が望まれます。

編集後記

明けましておめでとございませう。峯寺の除夜の鐘と松明行列で、厳かに新春を迎えました。穏やかな元旦、今年こそ希望に満ちた明るい年になりそうな期待を抱きました。

昨年は「命」の一字が象徴する年。悠仁親王のご誕生に国中が祝福ムードに包まれた一方で、いじめによる子ども自殺、虐待、飲酒運転による事故など、痛ましい事件が繰り返され、医療問題や北朝鮮の核実験に脅かされた年でもありました。まさに命に笑い、命に泣き、命に不安を覚えた一年でした。

何か世の中の歯車が狂っています。平和を愛し、思いやりの心をもつ国民の住む国こそ「美しい国」です。今を生きる私たち日本人には、一つしかない命の重み・大切さを自覚して、逃げず、諦めずに、人心から思いやりの精神を取り戻すべく重い課題を突きつけられています。

明けて亥年、「亥」は陰気が極まって、いよいよ陽気の兆してきたことを表わします。公私ともに閉塞感を打破し、突き進む年でありたいと願ってやみません。

今回より編集メンバーも一部交代しました。2

年間、親しまれる広報誌めざして頑張ります。

皆様のご意見、ご感想をお待ちしております。



議会広報編集委員会

- | | |
|------|-------|
| 議長 | 吾郷 廣幸 |
| 委員長 | 藤原 信宏 |
| 副委員長 | 板持 達夫 |
| 委員 | 星野 智夫 |
| | 金山 寿忠 |
| | 山崎 正幸 |
| | 細田 隆義 |
| | 景山 隆義 |

請願・陳情 審査結果

【採択されたもの】

日豪EPAに関する陳情書

雲南農業協同組合 代表理事組合長

外 6 名

出雲神楽・民謡安来節ドイツ公演実施助成に関する請願書

出雲神楽・民謡安来節ドイツ公演

プロジェクト2007 代表

外 1 名

議員発議

陳情の採択に伴う、国の関係機関に対し意見書の提出を行うための議員発議について、全会一致で採択されました。

日豪EPA(経済連携協定)交渉に関する意見書

提出先 内閣総理大臣

外 5 名